

東日本大震災以降の地域防災計画に関する 都道府県・区市の改定状況と相互関連の分析

○大平真弓*・中林一樹*・小田切利栄**

*明治大学大学院 政治経済学研究科

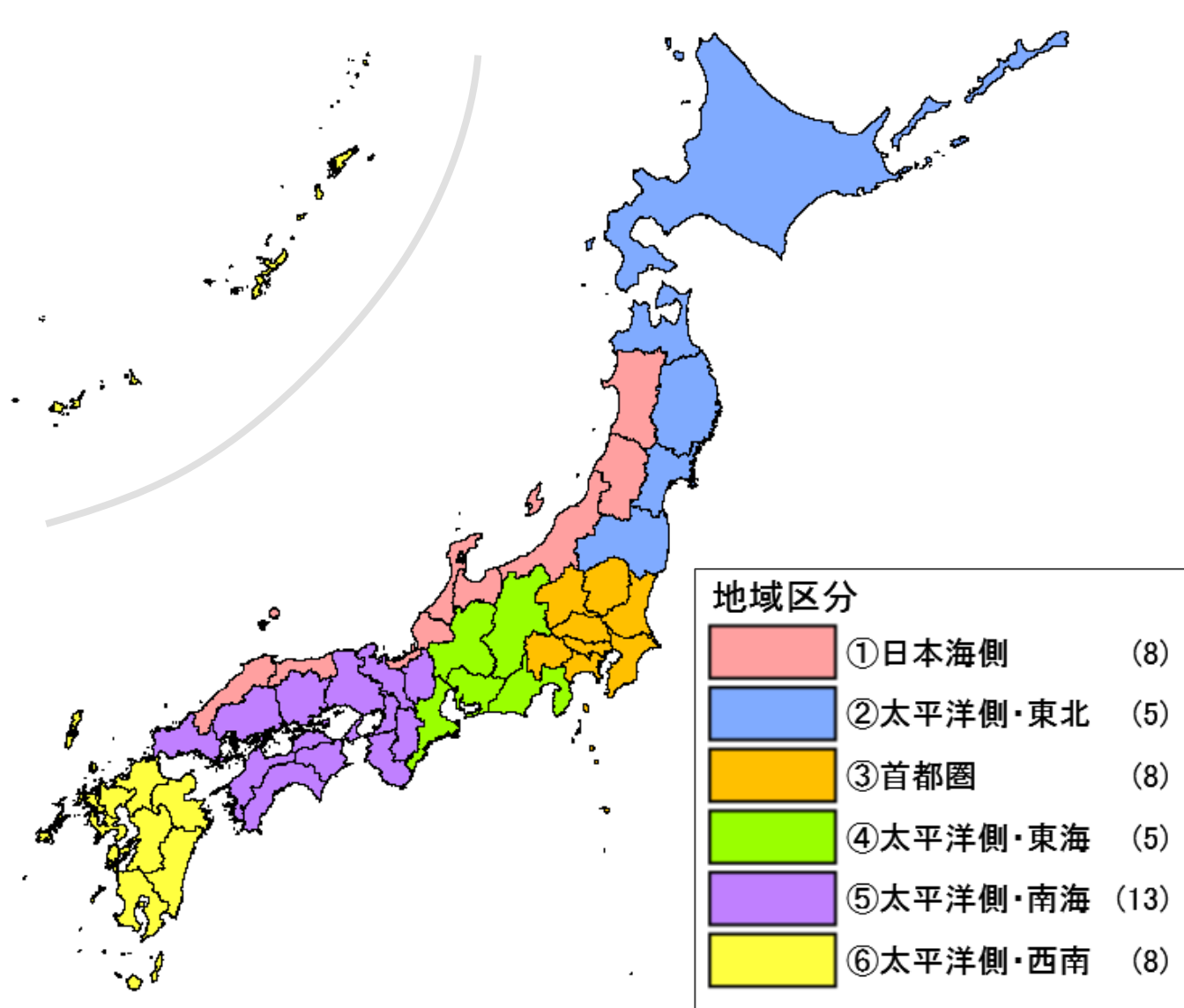
**明治大学研究知財戦略機構／(株)オリエンタルコンサルタンツ



1. 研究の背景と目的

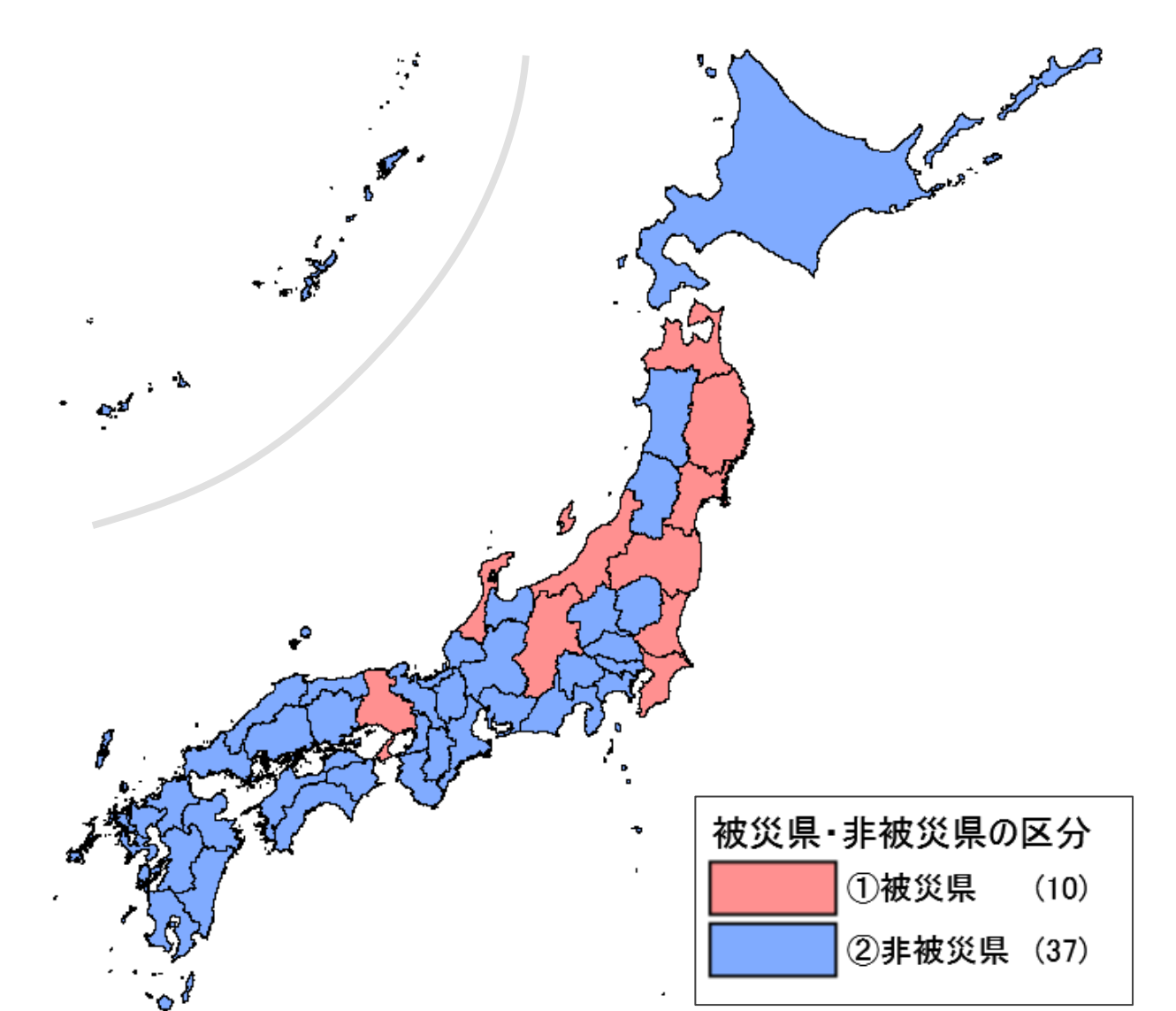
- ▶ **地域防災計画**は災害対策基本法に基づき、**地方公共団体**における**防災対策の総合的な計画**として、当該地域の災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧・復興対策とその事前準備の基本的な方針を定めているものである。
- ▶ 災害対策基本法では、毎年地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは計画を修正しなければならないことを定めているが、消防庁の調査によると、東日本大震災前よりも東日本大震災後には改定率が高くなっているものの、**都道府県では改定率が80%前後、市町村では改定率が50%前後**であり、とくに**市町村の改定率は高いとはいえない状況**である。
- ▶ 東日本大震災以降の**都道府県及び区市の地域防災計画の改定頻度**によるその特徴を明らかにし、今後の地域防災計画の充実・強化に資することを目的とする。

地域区分



被災県・非被災県の区分

※阪神・淡路大震災以降の震度6強かつ死者1名以上の地震

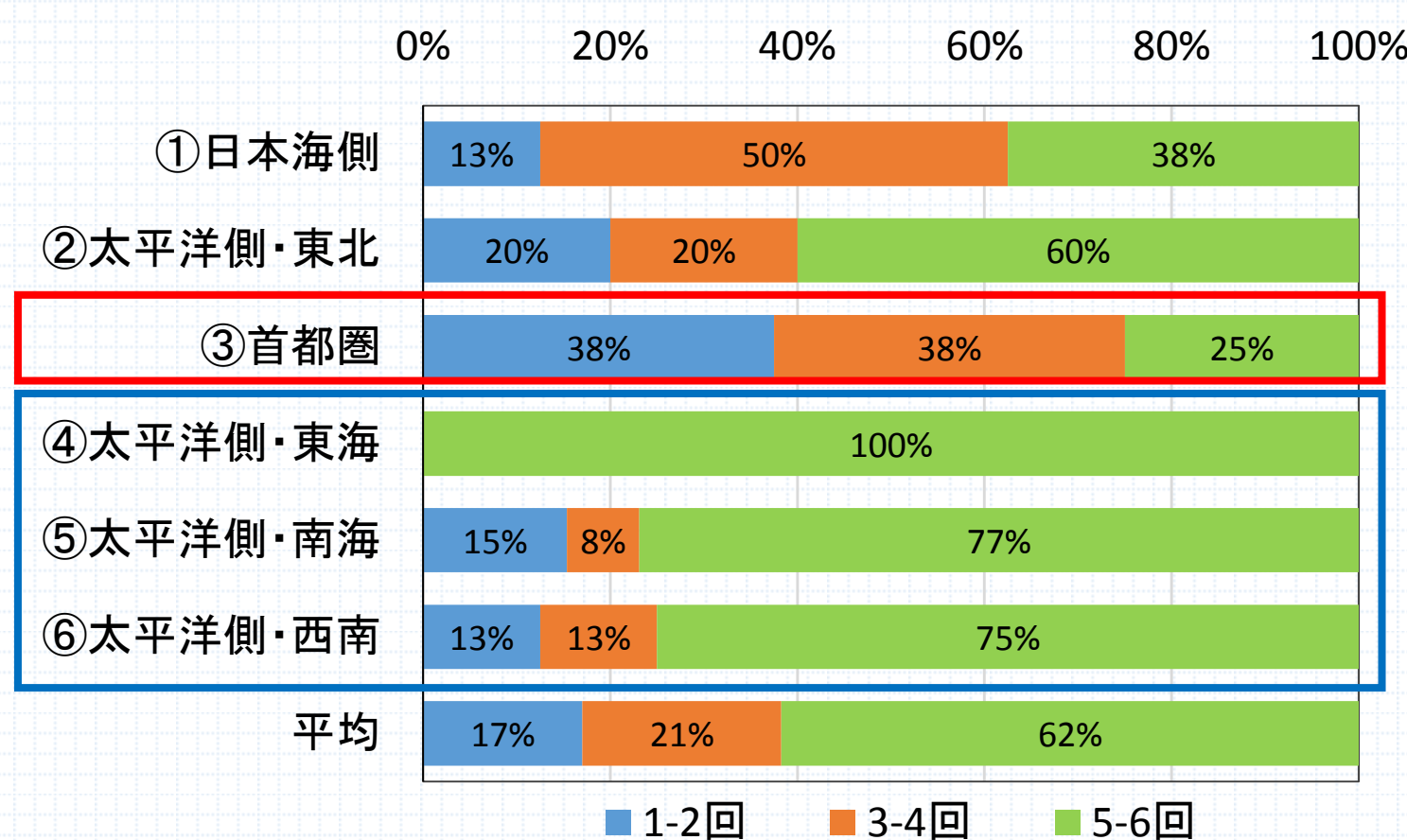


2. 都道府県調査の結果

①都道府県調査の概要

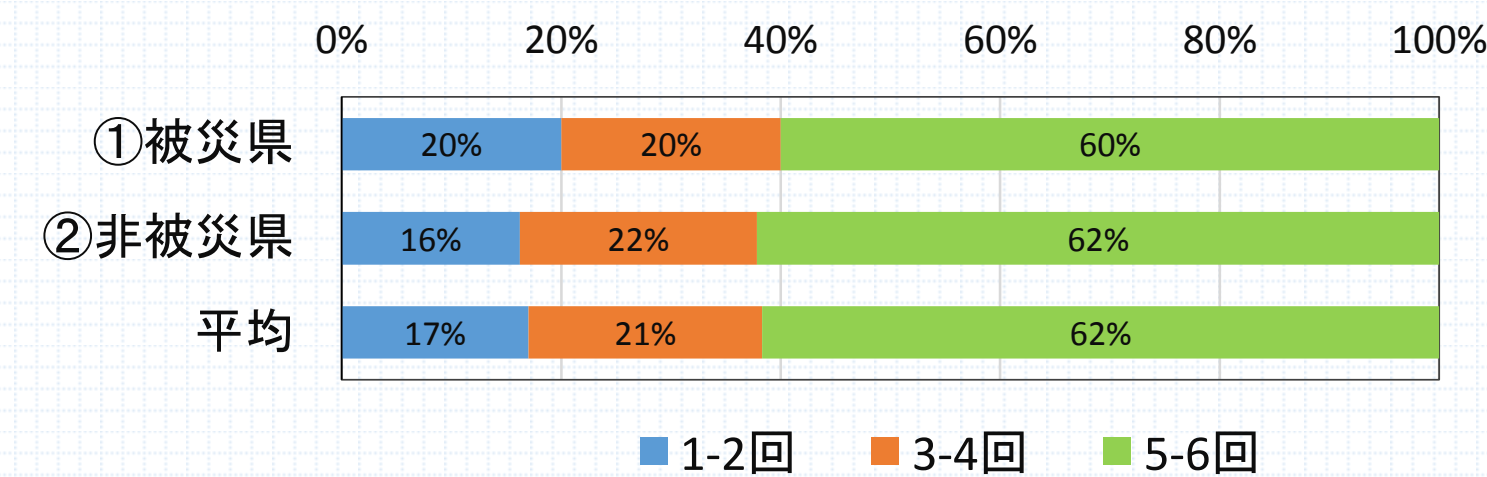
調査名称：都道府県地域防災計画の改定状況に関する調査
調査対象：47都道府県
調査期間：平成29年2月中旬～3月下旬
回収状況：47都道府県（回収率100%）

②地域別の改定状況（都道府県）



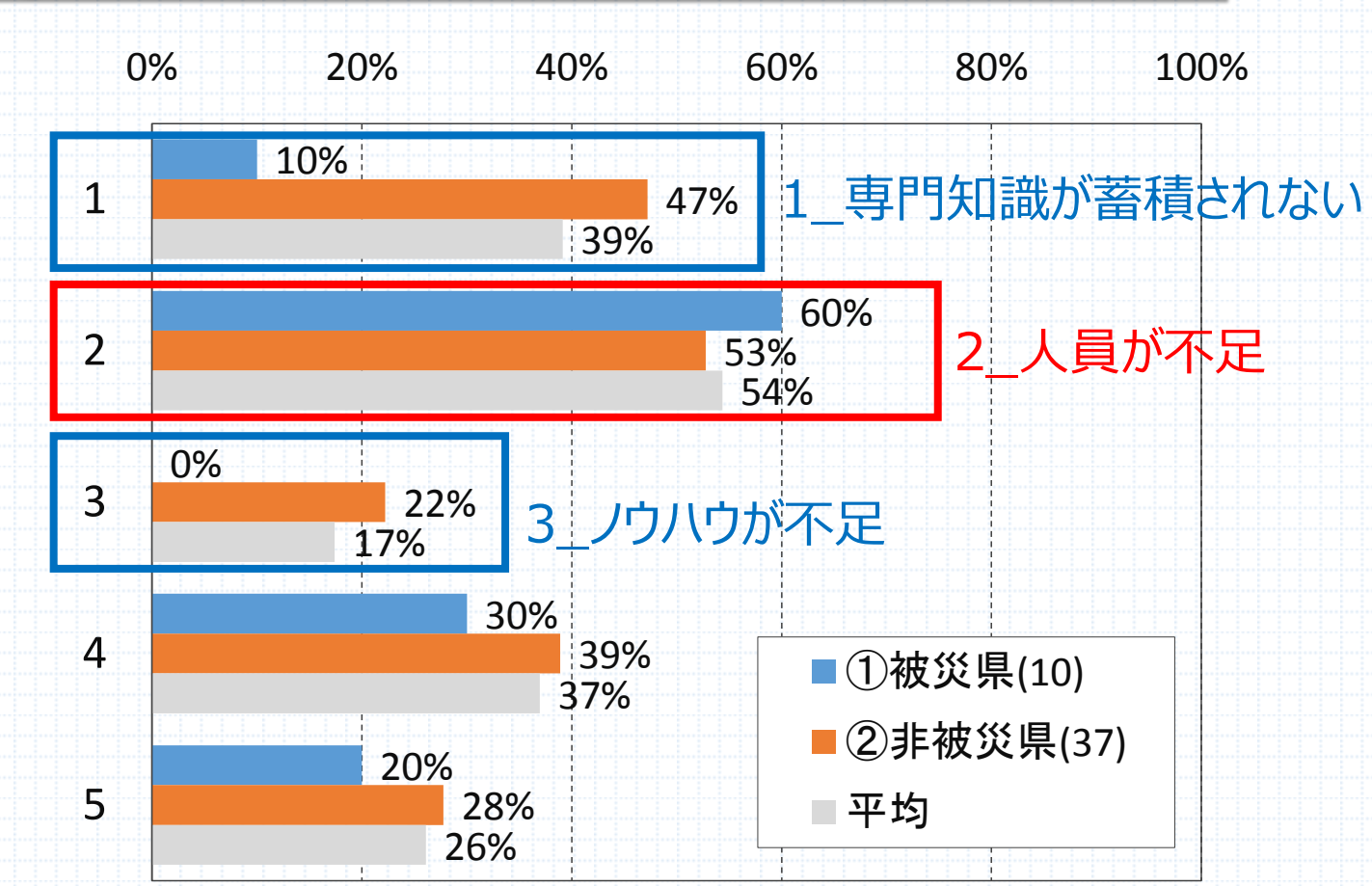
▶ **東海・南海・西南地域は改定回数が多い傾向が見られ、南海トラフ地震の発生が以前から危惧されており、防災対策を強力に進めていることがうかがえる。**
▶ **首都圏では改定回数が少ない。**首都直下地震の切迫性が指摘されているにもかかわらず、改定状況からは切迫性が見られない。

③被災の有無別の改定状況



▶ **被災県・非被災県の区分別に見た改定回数には、大きな差異は見られない。**

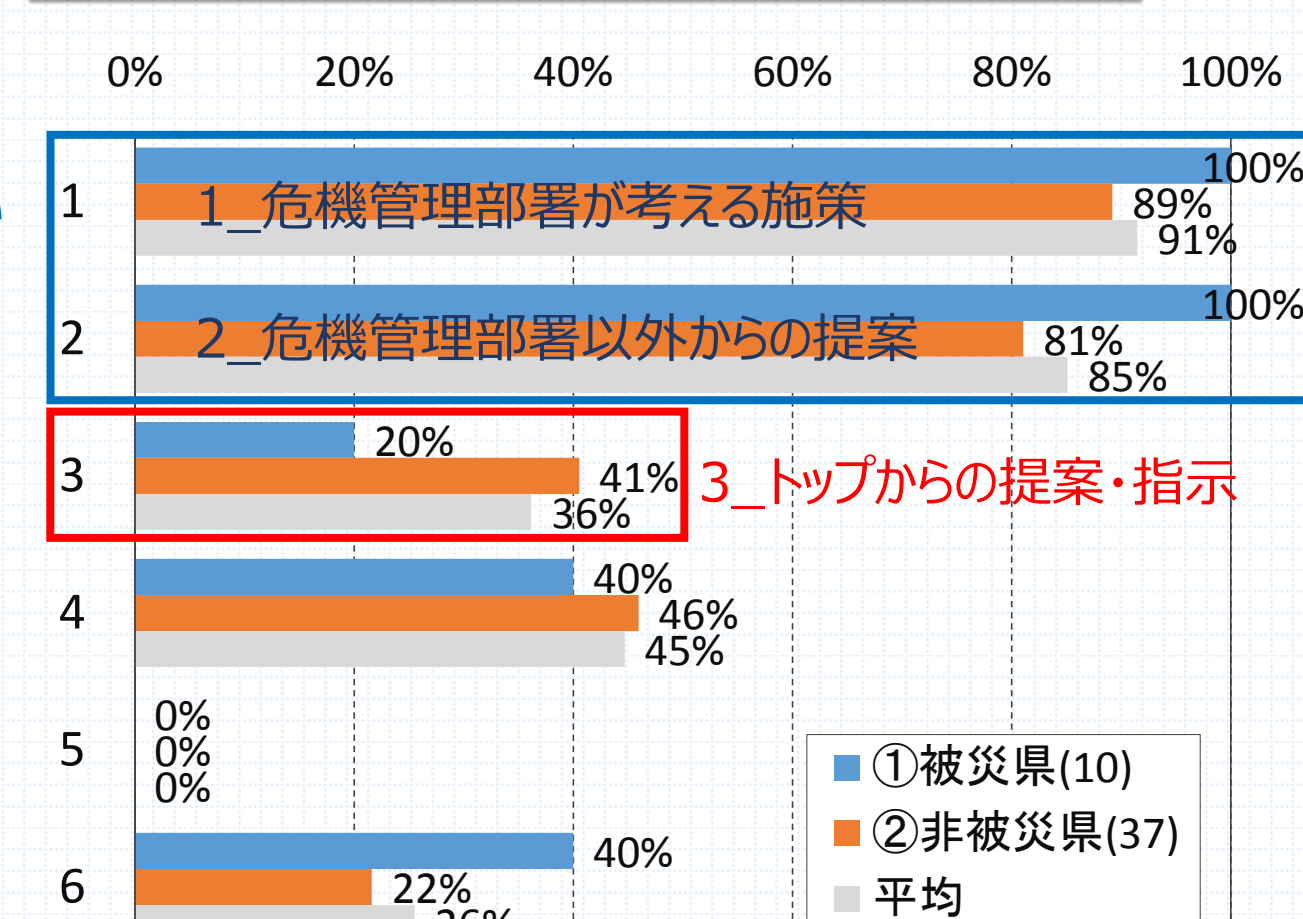
③-1 被災の有無と庁内体制の課題



- 職員の人事異動等の理由で所管部署に専門知識が蓄積されない。
- 所管部署の人員が不足している。
- 所管部署において、改定における知識やノウハウが不足している。
- 庁内調整等にあたり、他部署の協力を期待通りに得ることが難しい。
- とくに問題はない。

▶ **被災県では、被災経験を通じて各職員に専門知識やノウハウが身についたことが推測される。**

③-2 被災の有無と施策の性質



- 危機管理部署で取り組むべきと考える施策を積極的に計画に定めている。
- 危機管理部署など担当部署以外から取り組むべきと提案があった施策にも、積極的に計画に定めている。
- 知事や各種団体からの提案を受けて施策として計画に位置づけることもある。
- 県民や各種団体からの提案を受けて位置付けた施策もある。
- 提案ではなく、具体的に事業化・予算化された施策についてののみ計画に定めている。
- 法律等が求める最低限の事項を定めている。

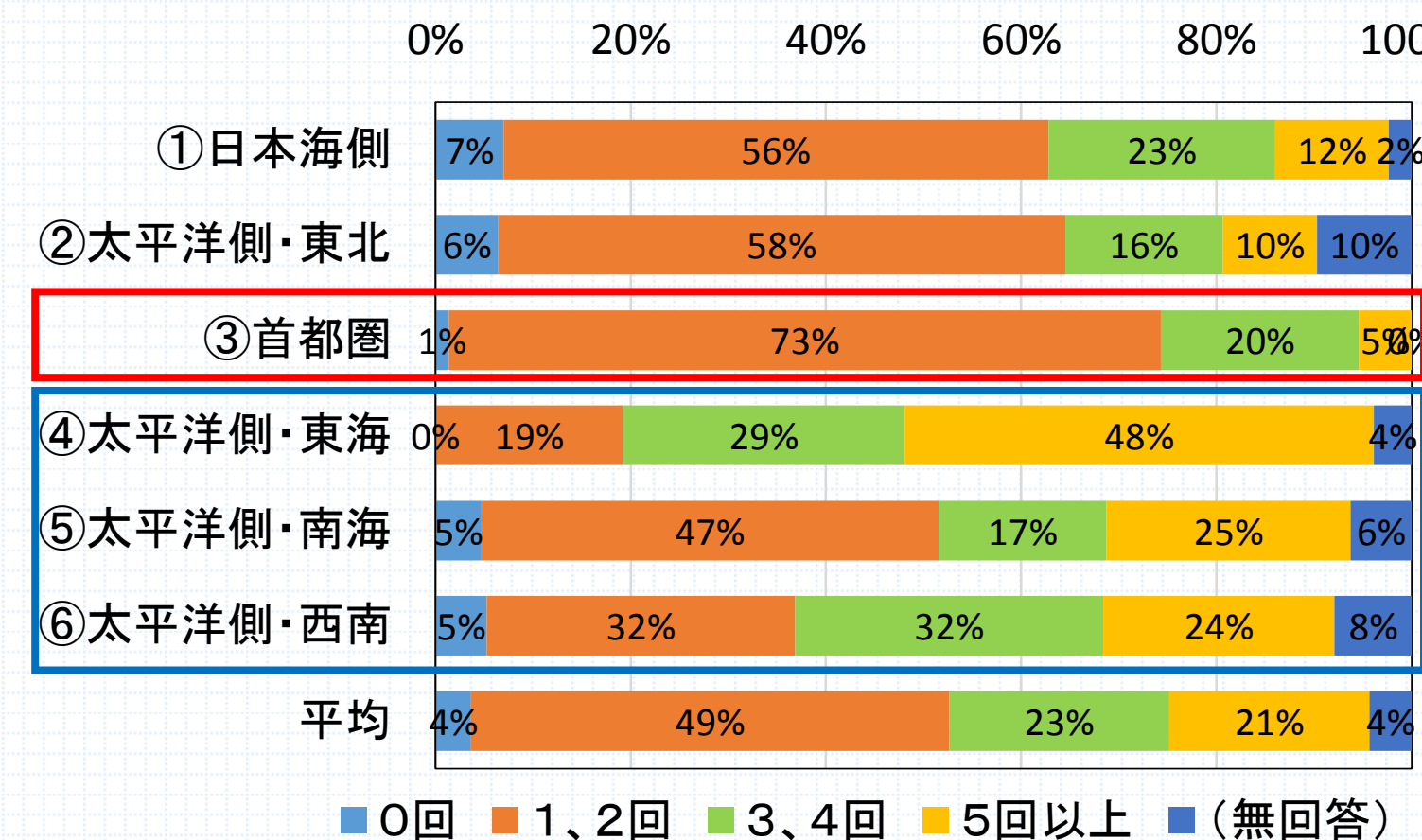
▶ **被災県では危機管理部署や他部署からの提案による施策を積極的に計画に位置付け、ボトムアップ型の傾向が見られる。**

3. 区市調査の結果

①区市調査の概要

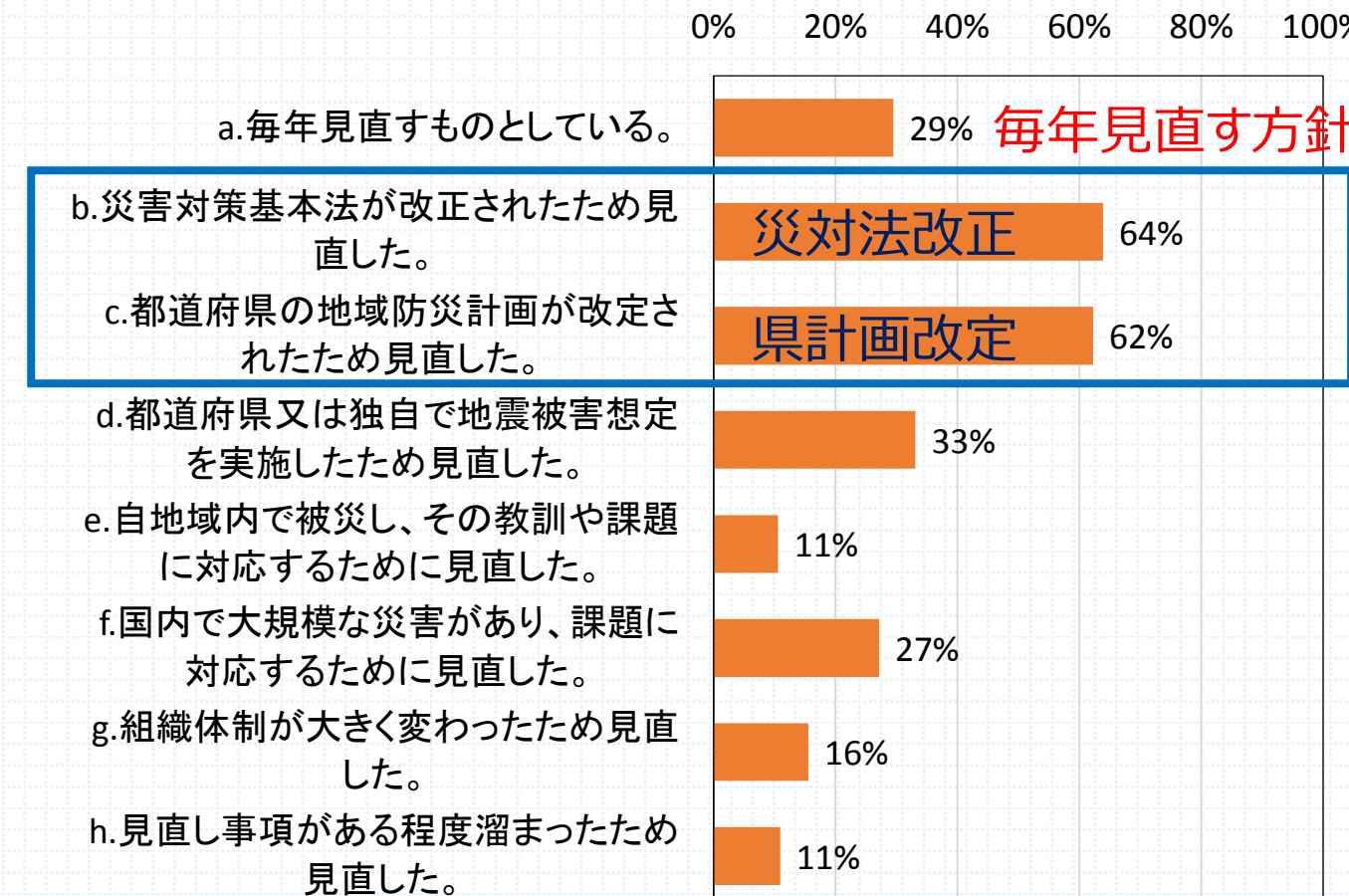
調査名称：自治体の防災体制と施策の展開に関する2016年度調査
調査対象：全国の市（東日本大震災津波被災地を除く）および特別区（発送数795）
調査期間：平成29年1月～2月上旬
回収状況：302区市（回収率38%）

②地域別の改定状況（区市）



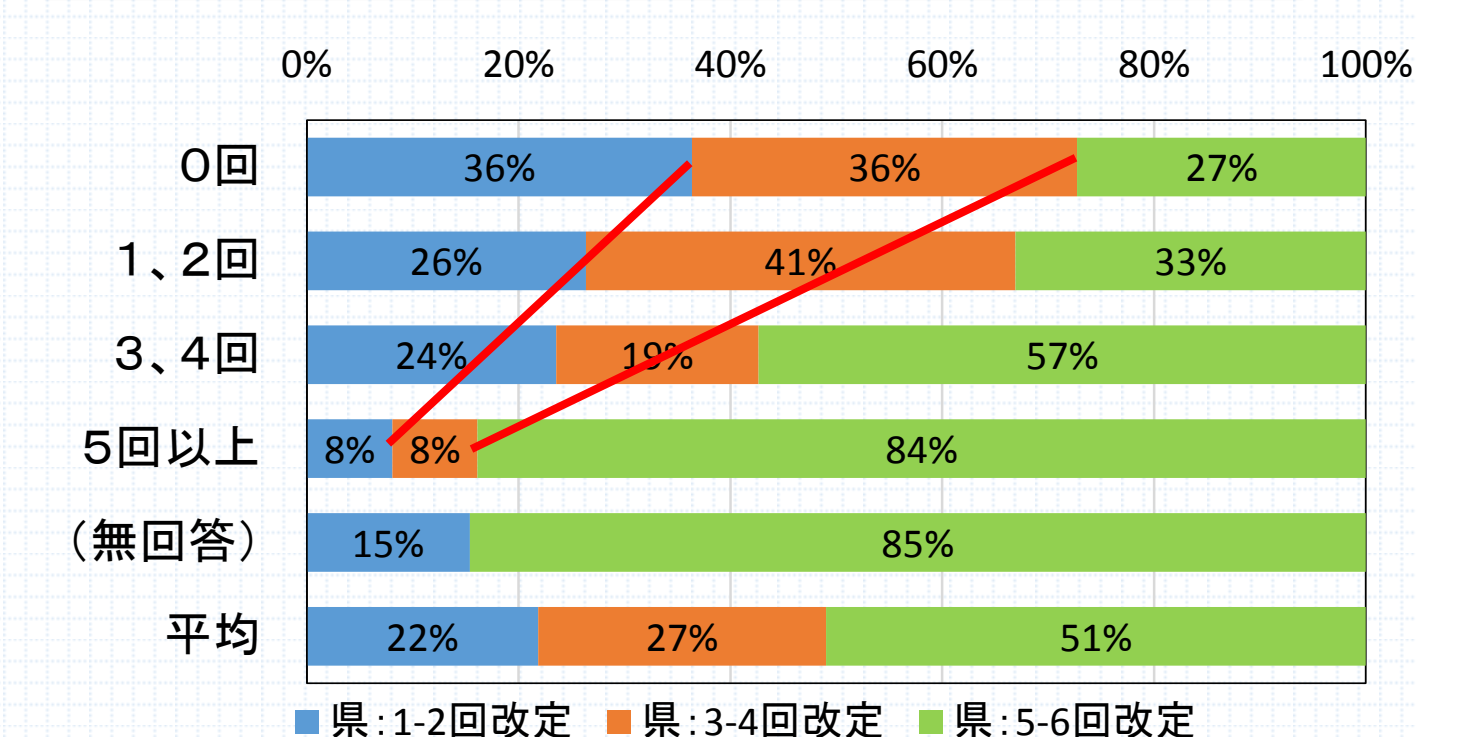
▶ **県ほど顕著ではないが、県と同様の傾向が見られる。**
▶ **東海・南海・西南地域は、改定回数が多い。**
▶ **首都圏では改定回数が少ない。**
▶ **太平洋側・東北地域も改定回数が多いわけではない。**

③市地域防災計画の見直しのきっかけ



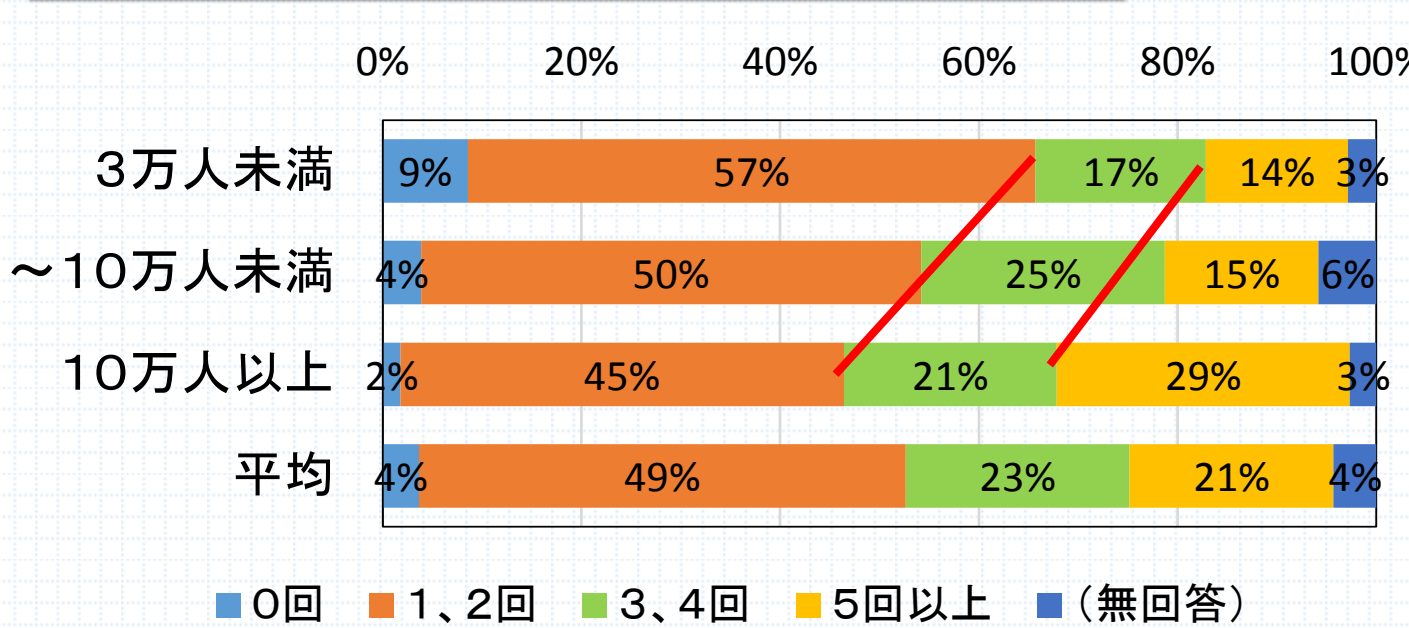
▶ **市地域防災計画の見直しのきっかけは、災害対策基本法改正、都道府県地域防災計画の改定**

④市の改定状況別の県の改定状況



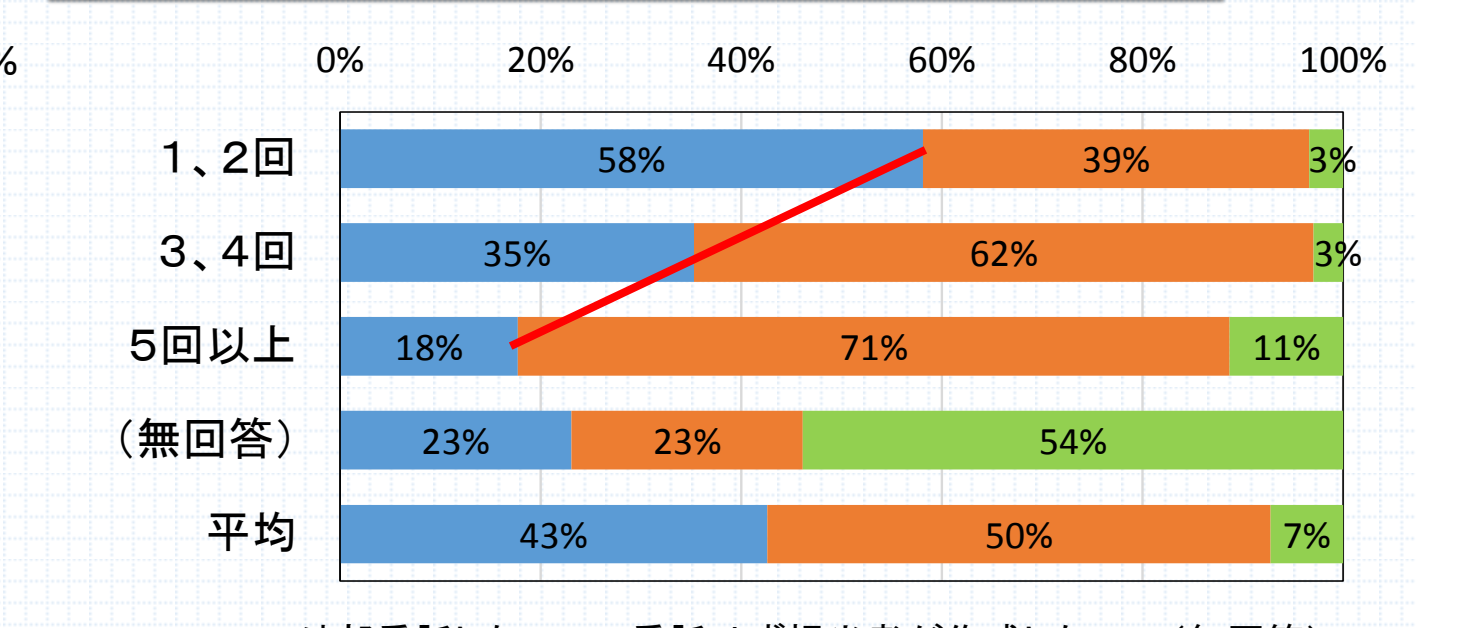
▶ **改定回数が多い区市ほど、上位計画である都道府県地域防災計画の改定回数が多い傾向が顕著にみられる。**

⑤市の人口規模別の改定状況



▶ **人口規模が大きい市ほど改定回数がやや多くなる傾向が見られる。**

⑥市の改定状況別の委託の有無



▶ **改定回数が多い区市では、「委託せずに担当者が作成している」傾向にある。**

4. まとめ

- ▶ 都道府県・区市ともに、南海トラフ地震の地域で改定回数が多い（が、首都圏では少ない） ▶ **巨大地震の切迫性や危機感を持つことが重要**
- ▶ 地域防災計画の改定に関する専門知識やノウハウは被災経験の有無が関係 ▶ **被災地へ職員を派遣し、その経験を有効活用することが必要**
- ▶ 区市の地域防災計画の改定状況は上位計画である都道府県の改定状況が影響 ▶ **都道府県地域防災計画の改定頻度を上げることが有効**
- ▶ 改定回数の多い区市は、委託せずに担当者が作成 ▶ **計画の見直しを職員の業務として組み込む仕組み、及び、県からの支援が必要**

今後の課題： 改定頻度と防災に関連する取り組み状況の関連性を分析。更なる地域防災計画の充実強化に資する方策を追求する。